

県や県内自治体の14年度当初予算案は、県内景気の回復に伴う税収増加を見込み、過去最大規模の先が多い

千葉県の14年度一般会計当初予算案は、過去最大規模の1兆6,143億円を計上し、前年度比(13年度6月補正予算計上後の金額との比較)1.9%の増加となった。歳入においては法人2税(法人事業税、法人県民税)が1,145億円と対前年度で10.2%の大幅増加。個人県民税、消費税等も含めた地方税収の合計は6,817億円と同8.6%増加し、全国で7番目の伸び率となっている。

歳出面においては、予算の26.2%にあたる4,227億円を総合計画の事業推進向けに計上。なかでも推進の柱である「経済の活性化」と「交流基盤の整備」には、その7割にあたる2,881億円を割いている。県の独自性の高い新規事業としては、圏央道を活かした農林水産物直売所支援事業やアクアラインマラソン関連事業などのほか、2020年東京オリンピック関連では、開催に向けた地域活性化事業、オリンピックジュニア強化事業の予算を計上しており、オリンピックを契機に経済活性化を図っていこうとする意図が窺える。

県内各市町村の14年度当初予算案も出揃いつつある。ホームページ上で開示されている県内20自治体の14年度の一般会計当初予算額合計は1兆5,797億円と、開示されている全ての市で前年度を上回った。全体では前年度比6.0%の増加と、千葉市、船橋市、松戸市、柏市などの主要都市で過去最大の予算規模となっている。歳入のうち市町村民税は全体で7,774億円と一般会計全体の約半分を占めているが(12年度:47.3%→13年度見込み:47.5%→14年度見込み:49.2%)、景気回復により各自治体とも同税の増加を見込んでおり(全体で前年度比+2.5%、+187億円)、これが予算規模拡大の大きな要因となっている。その他の歳入では、消費増税に伴う地方消費税交付金、扶助費や公共工事見合いと想定される国庫支出金が増加している。一方で歳出は、こうした歳入増加に対応して社会基盤整備と子育て支援を中心に増加している。特に防災・減災に向けた耐震工事、老朽化対策工事は喫緊の課題であり、各自治体とも多額の費用を計上しているのが目立つ。全体での普通建設事業費は、前年度比33.6%増の1,280億円と大幅に増加している(開示されている12自治体)。また、消費増税後の個人消費の落ち込みに配慮して、特典付き商品券の発行助成を新規事業として盛り込んでいる自治体もみられる(千葉市、市原市など)。

◆県内自治体の2014年度当初予算

(金額:億円 前年度比:%)

	一般会計	歳入				歳出			
		市町村民税	地方消費税交付金	国庫支出金	地方債	人件費	扶助費	公債費	建設事業費
千葉市	3,753	1,755	108	547	422	550	877	569	320
(前年度比)	4.4	2.9	20.1	6.9	5.2	-2.7	5.4	1.5	20.0
船橋市	1,908	955	59	308	209	357	472	126	262
(前年度比)	6.5	1.7	26.1	15.4	5.1	0.1	3.0	-0.4	16.0
松戸市	1,360	664	48	273	122	-	404	-	127
(前年度比)	6.4	1.7	27.7	8.2	6.8		3.7		21.2
市川市	1,311	784	41	222	40	307	-	-	-
(前年度比)	3.1	2.0	10.8	11.3	18.3	0.6			
柏市	1,144	632	40	171	96	232	267	128	108
(前年度比)	3.8	2.8	21.2	7.8	-2.3	-0.5	6.2	-5.4	16.7
20市計	15,797	7,774	505	2,373	1,448	2,353	2,927	1,216	1,280
(前年度比)	6.0	2.5	22.9	11.7	8.2	-0.8	4.5	0.4	33.6

(※)HPで開示されている自治体の資料を参考に(株)ちばぎん総合研究所が作成

「-」は開示されていないもの

歳出の費目合計は20市のうち開示されている市の合計

県内景気は回復基調にあり、14年度に税収増が見込まれる先では、これまで財源不足から先送りとなっていた事業や懸案事業等の課題解決に積極的に取り組むチャンスと言えるが、そうでない先は必要性を十分に見極めたうえでの予算編成が求められる。各自治体では増収基調の維持・継続のため、地域企業の活力を高め、地域の経済活性化策に工夫をこらす必要がある。(下出)